

2023年度 一般入学試験 前期日程（2月2日）

地理歴史・公民・理科

〔世界史B、日本史B、政治・経済〕
〔物理基礎・化学基礎・生物基礎〕

（試験時間 60分）

この問題冊子には、「世界史B」「日本史B」「政治・経済」の3科目及び「理科（物理基礎・化学基礎・生物基礎）」を掲載しています。解答する科目を間違えないように選択しなさい。

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 この注意事項は、問題冊子の裏表紙にも続きます。問題冊子を裏返して必ず読みなさい。ただし、問題冊子を開いてはいけません。
- 3 この問題冊子は、129ページあります。出題科目、ページ及び選択方法は、下表のとおりです。

| 出 題 科 目 | | ペ ー ジ | 選 択 方 法 |
|---------------------|--------------------|--------|-----------------------------|
| 地理 歴史 ・ 公民 | 世界史B | 4～31 | 左の3科目のうち1科目を選択して解答する。 |
| | 日本史B | 32～59 | |
| | 政治・経済 | 60～85 | |
| 理科 | 物理基礎・化学基礎・ 生物基礎 | 87～129 | 試験時間内に左の3科目のうち2科目を選択して解答する。 |

- 4 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 5 「地理歴史・公民」の科目を選択する者は「地理歴史・公民解答用紙」を、「理科」の科目を選択する者は「理科解答用紙」を使用しなさい。

「理科」は解答用紙1枚で2科目を解答します。解答の順番は問いません。解答時間(60分)の配分は自由です。

裏表紙へ続く、裏表紙も必ず読むこと。

6 解答用紙には解答欄以外に次の記入欄があるので、それぞれ正しく記入し、マークしなさい。

① 試験コード欄・座席番号欄

試験コード・座席番号(数字)を記入し、さらにその下のマーク欄にマークしなさい。正しくマークされていない場合は、採点できないことがあります。

② 氏名欄

氏名・フリガナを記入しなさい。

③ 解答科目欄

解答する科目を一つ選び、科目名の右の○にマークしなさい。マークされていない場合又は複数の科目にマークされている場合は、0点となります。

7 解答は、解答用紙の解答欄にマークしなさい。例えば、

| |
|----|
| 10 |
|----|

と表示のある問いに対して③と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の③にマークしなさい。

(例)

| 解答 番号 | 解 答 欄 | | | | | | | | | |
|----------|-------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 10 | ① | ② | ● | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ |

8 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけません。

9 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

政治・経済

(解答番号 ~)

第1問 次の問い(問1～10)に答えよ。

問1 19世紀前半のイギリスで男性の普通選挙などを要求した労働者の運動を何
というか。最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 囲い込み運動(エンクロージャー)
- ② ラッドライト運動
- ③ チャーチスト運動
- ④ ナショナル・トラスト運動

問2 企業の結合に関する次の形態A～Cと、その説明ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 2

- A カルテル
- B コンツェルン
- C トラスト

ア 企業どうしが合併や統合などによって一体化し、独占的な支配力を得ようとする事。

イ 企業どうしが競争を避けて利潤を確保するために、価格、生産量、販売地域などについて協定を結ぶ事。

ウ 親会社が、資本参加によって様々な分野の企業を傘下に置いて支配すること。

- ① A — ア B — イ C — ウ
- ② A — ア B — ウ C — イ
- ③ A — イ B — ア C — ウ
- ④ A — イ B — ウ C — ア
- ⑤ A — ウ B — ア C — イ
- ⑥ A — ウ B — イ C — ア

政治・経済

問3 日米構造協議でのアメリカ側の要求によって運用基準が緩和され、2000年に廃止された法律として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

3

- ① 大規模小売店舗法
- ② 最低賃金法
- ③ 有限会社法
- ④ 労働関係調整法

問4 中国の政治制度に関する次の文章中の空欄 **A** ～ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 4

中国は権力集中制を採用している。共産党の一党独裁の下、立法機関や行政機関が統制されており、立法は **A** が、行政は **B**，司法は **C** がそれぞれ担当している。

- ① A 国務院 B 最高人民法院
C 全国人民代表大会
- ② A 国務院 B 全国人民代表大会
C 最高人民法院
- ③ A 最高人民法院 B 国務院
C 全国人民代表大会
- ④ A 最高人民法院 B 全国人民代表大会
C 国務院
- ⑤ A 全国人民代表大会 B 国務院
C 最高人民法院
- ⑥ A 全国人民代表大会 B 最高人民法院
C 国務院

問5 現行の衆議院議員選挙に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 5

A 衆議院議員選挙においては、小選挙区選挙の定数よりも比例代表選挙の定数の方が多い。

B 衆議院議員選挙の比例代表選挙では、有権者は政党名または各党の候補者名簿掲載者の個人名のどちらかを記入して投票する。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問6 1919年に世界で初めて憲法に社会権を広範に規定した国として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 6

- ① アメリカ
- ② イギリス
- ③ ドイツ
- ④ フランス

政治・経済

問7 日本の社会保障制度の分野A～Cと、その具体例ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 7

- A 公的扶助
- B 社会福祉
- C 公衆衛生

- ア 児童扶養手当の給付
- イ 生活保護費の給付
- ウ 麻疹(はしか)の予防接種費用の補助

- ① A — ア B — イ C — ウ
- ② A — ア B — ウ C — イ
- ③ A — イ B — ア C — ウ
- ④ A — イ B — ウ C — ア
- ⑤ A — ウ B — ア C — イ
- ⑥ A — ウ B — イ C — ア

問8 市場の失敗に該当する事例として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 8

- ① 売り手と買い手の持っている情報の量と質に格差があると、買い手は質の悪い商品が高い値段で買わされる可能性がある。
- ② 企業が排出した汚染物質によって近隣住民が健康被害を被り、その費用負担が公害を発生させた企業ではなく、住民に転嫁された。
- ③ 人気タレントをCMに起用したため、その商品の人気が高まり、商品価格が急激に上昇した。
- ④ 道路や公園などは、需要はあるが、費用を払うことなく誰でも利用できるため、民間企業による供給は行われにくくなる。

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

いかなる①国家であれ、権力行使は適正でなければならないが、現実には権力者が恣意的に権力を行使し、濫用する恐れがある。そのため、②権力を分立させ、相互に抑制と均衡の関係におくなど、国家権力の濫用を防止する様々な工夫がなされてきた。こうした権力抑止の考え方は、③市民革命を経て、次第に個人の尊厳の観念とも結びつき、近代国家の基本原理の一つと捉えられるようになった。これが立憲主義である。

近代の立憲主義は、個人の尊厳を重視している。これを現実のものにするために、④民主主義に基づく政治体制が構築されてきた。民主主義が健全に機能するためには、国政に対して国民の意思が正しく反映されるとともに、国家権力が国民の自由と平等を侵害しないようにする必要がある。そのための仕組みの一つが、裁判所による⑤違憲審査である。

裁判所は、社会で起こる様々な争いごとを、法に基づいて解決し、国民の権利を守ることを任務としている。そのため、日本国憲法は、裁判官の職権の独立や身分保障を明文で規定し、公正な裁判を保障している。

さらに裁判所は、法律などの憲法適合性を審査する違憲審査権を持つ。その目的は、個人の人権の保障と憲法を頂点とする⑥法秩序の保障にあると言われている。⑦明治憲法(大日本帝国憲法)には、このような制度は定められていなかった。

しかし、従来の日本の裁判所は、⑧国会の制定した法律を違憲・無効と判断することに消極的であった。特に、最高裁判所においてこの傾向は顕著であり、最高裁判所が発足した1947年から現在までの間、最高裁判所が法律を違憲と判断した事例は少ない。国民の自由と平等を守るために裁判所が十分にその機能を果たしているか、私たちは関心を持ち続けなければならない。

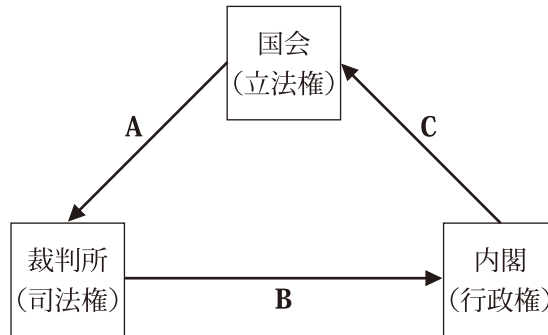
問 1 下線部㉔に関連して、国家の領域に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 11

A 領海は基線から最大で12海里までとされており、基線から12海里を超えた海域は、公海として各国の船舶が自由に航行することができる。

B 領空は、領土・領海の上空であり、人工衛星の発達などにより、大気圏外まで国家の主権が及ぶこととされている。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問2 下線部⑥に関連して、次の図は国会(立法権)・内閣(行政権)・裁判所(司法権)相互の関係を示すものであり、図中の矢印はそれぞれ、それが向けられている機関に対する抑制の手段を表している。図中のA～Cに当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 12



- ① A 弾劾裁判所の設置
B 行政訴訟の終審裁判
C 国政調査権
- ② A 弾劾裁判所の設置
B 行政訴訟の終審裁判
C 衆議院の解散
- ③ A 裁判所の内部規則の制定
B 恩赦の決定
C 国政調査権
- ④ A 裁判所の内部規則の制定
B 恩赦の決定
C 衆議院の解散

問3 下線部㉔に関連して、次の市民革命A～Cを古い順に並べたものとして最も
 適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 13

- A アメリカ独立革命(独立戦争)
- B フランス革命
- C 名誉革命

- ① A→B→C
- ② A→C→B
- ③ B→A→C
- ④ B→C→A
- ⑤ C→A→B
- ⑥ C→B→A

問4 下線部㉔に関連する次の文中の空欄 A ・ B に入る語句の組合せ
 として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 14

政治学者の A は、B への参加によって民主主義に必要な能力や手法を身につけやすいという観点から、著書『近代民主政治』において「B は民主主義の学校」と述べた。

- ① A フーリエ B 地方自治
- ② A フーリエ B 労働組合
- ③ A ブライス B 地方自治
- ④ A ブライス B 労働組合

問 5 下線部㉔に関連して、日本における違憲審査権に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

15

- A 地方裁判所は、違憲審査権を行使することができない。
B 行政機関の行う処分は、違憲審査の対象に含まれる。

- ① A・Bともに正しい。
② Aのみが正しい。
③ Bのみが正しい。
④ A・Bともに誤りである。

問 6 下線部㉕に関連する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 16

- A 法は、国家の強制力に裏付けられた社会規範として、道徳や風習などのほかの社会規範とは区別される。
B 国内法を公法・私法・社会法の三つに分類する場合、地方自治法は社会法に分類される。

- ① A・Bともに正しい。
② Aのみが正しい。
③ Bのみが正しい。
④ A・Bともに誤りである。

問7 下線部㉔に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 17

A 司法権については、天皇の名において法律による裁判が行われるものとされていた。

B 帝国議会における法律案の議決については、貴族院が衆議院に優越するものとされていた。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問8 下線部㉕に関連して、内閣が必要と認めたとき、または、衆参いずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求があったときに召集される国会として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 緊急集会
- ② 常会
- ③ 特別会
- ④ 臨時会

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

金融とは、経済社会において①貨幣を必要なところへ融通することである。②銀行などの③金融機関が提供する様々な金融サービスは、個人や④企業が資金を調達・運用し、その経済活動の可能性を広げる上で不可欠な役割を果たしている。中央銀行や政府は金融システムを監視し、問題が生じた場合には様々な手段を講じて、その健全な運営の維持に努めなければならない。現在の管理通貨制度のもとでは、金本位制度の場合と異なり、中央銀行の金保有高に制限されずに通貨発行を行うことが可能となる。そのため、より柔軟な景気対策が可能となるが、通貨発行量が増大すると⑤インフレーションを発生させてしまうことにもなる。中央銀行は「通貨の番人」と呼ばれ、金融政策を通して通貨価値の安定を図り、経済全体の安定と成長を促すという重要な役割を担っている。

中央銀行が行う金融政策に対して、政府が行う経済政策を財政政策という。政府は、⑥租税の徴収や公債の発行によって財源を調達し、公共的な目的のために支出する。資本主義が成立した当初は、政府による経済活動への介入は最小限度にとどめるべきだと考えられていた。しかし、資本主義が発展する中で、貧富の差の拡大などの社会問題へ対応するために、政府に景気対策や社会保障が求められるようになり、財政の役割は大きなものとなっている。

日本経済は、⑦高度経済成長期に大きく発展したが、1990年代にバブル経済が崩壊した後、長期にわたる経済的低迷に苦しんでいる。⑧2000年代に入ると銀行の不良債権処理も進み、緩やかな景気拡大局面を迎えたが、2008年の世界同時不況により、日本経済の停滞は続くこととなった。金融政策と財政政策の両面から、低迷からの脱却に向けた取組みが懸命に続けられている。

問 1 下線部㉔について、貨幣には様々な機能があるが、そのうち価値尺度機能の具体例についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

19

- ① 農業者が、生産費用などを考慮して、自らが所有する畑で収穫したトマトを1個150円で販売する旨をチラシに記載して配布した。
- ② 会社員が、支給されたボーナスを使わずに、将来マンションを買う資金として貯めることにした。
- ③ 小学生が、母親からもらったお小遣いを使って、コンビニでお菓子を購入した。
- ④ 大学生が、前月分の携帯電話料金を、自身の銀行口座からの引き落としで支払った。

問 2 下線部㉕に関連して、国内の銀行Aが1,000万円の預金を受け入れ、支払準備率を20パーセントとして企業に貸し出すとする。この資金は、企業の取引の支払いに充てられ、支払いを受け取った別の企業によって国内の銀行Bに全額、預金されるとする。銀行の支払準備率をすべて20パーセントで一定とすると、この貸付操作が次々と繰り返された場合、信用創造によって新たに作り出された銀行全体の貸出金の増加額はいくらになるか。最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

20

- ① 5,000万円
- ② 4,000万円
- ③ 3,000万円
- ④ 2,000万円

問3 下線部㉔に関連する次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **21**

ペイ・オフとは、金融機関が倒産した場合に、**A** が、預金のうちの一定額を直接預金者に払い戻すという制度である。当初、預金は全額保護されていたが、これでは銀行の責任が明確化されないため、1971年にペイ・オフが導入され、一定限度までの預金のみを保護することとなった。

しかし、金融危機などを考慮して、1996年から2002年まではペイ・オフは凍結された。その後、2002年4月から定期預金について、2005年4月から普通預金について、ペイ・オフがそれぞれ解禁された。これにより、払戻し額は **B** とその利息までとされた。

- ① **A** 預金保険機構 **B** 1,000万円
- ② **A** 預金保険機構 **B** 5,000万円
- ③ **A** 金融庁 **B** 1,000万円
- ④ **A** 金融庁 **B** 5,000万円

問 4 下線部㉔に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 22

A 株式の発行による資金調達は、証券会社が企業と投資家の仲介役を担うため、間接金融と呼ばれる。

B 社債を発行して資金を調達した場合、将来、元本の返済や利息の支払いが必要となる。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問 5 下線部㉕に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 23

A インフレーションが発生すると、一般に債務者は返済負担が重くなり、債権者は貨幣価値が上昇することで得をする。

B 人件費や燃料価格の上昇が商品価格に上乗せされることによって起こるインフレーションを、コスト・プッシュ・インフレという。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問 6 下線部①について、日本では所得税について累進課税制度がとられており、課税所得に対する税率は次の表の通りである。また、所得税額は、下の計算例のように求められる。ある人の課税所得が700万円するとき、納めるべき所得税額はいくらになるか。最も近い値を、下の①～④のうちから一つ選べ。

24

| 課税所得 | 税率 |
|------------------------|-----|
| 195万円以下の部分 | 5% |
| 195万円超, 330万円以下の部分 | 10% |
| 330万円超, 695万円以下の部分 | 20% |
| 695万円超, 900万円以下の部分 | 23% |
| 900万円超, 1,800万円以下の部分 | 33% |
| 1,800万円超, 4,000万円以下の部分 | 40% |
| 4,000万円超の部分 | 45% |

計算例

課税所得が350万円の場合

$$195\text{万円以下の部分} \cdots \cdots 195 \times 0.05 = 9.75$$

$$195\text{万円超, } 330\text{万円以下の部分} \cdots \cdots (330 - 195) \times 0.1 = 13.5$$

$$330\text{万円超, } 350\text{万円以下の部分} \cdots \cdots (350 - 330) \times 0.2 = 4$$

$$\text{合計すると, } 9.75 + 13.5 + 4 = 27.25$$

よって、納めるべき所得税額は、27.25万円である。

- ① 184万円
- ② 161万円
- ③ 120万円
- ④ 97万円

問7 下線部㉔に関連して、1960年に国民所得倍増計画を決定した内閣として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 岸信介内閣
- ② 池田勇人内閣
- ③ 田中角栄内閣
- ④ 吉田茂内閣

問8 下線部㉕に関連して、2000年代に小泉内閣が行った政策についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① 地方交付税を見直した。
- ② 国庫支出金を削減した。
- ③ 日本国有鉄道(国鉄)を民営化した。
- ④ 国税を減らし、地方税を増やした。

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

①主権国家によって構成される国際社会の基礎は、17世紀中頃のヨーロッパで生まれたとされる。国際社会における国家間の対立は武力による紛争を招くことも多く、20世紀になると、国連(国際連合)のような国際平和機構が、平和の維持と紛争の平和的解決の役割を担うようになった。

現代の国際社会には、紛争だけでなく、貧困や②地球環境問題、③核兵器による脅威など世界的な規模で解決が必要とされる課題が数多く存在している。各国政府のほか、国連やNGO(非政府組織)などが、そのような課題に取り組んでいるが、紛争や貧困などが個人に与える様々な脅威について、これまでの国家を中心とした安全保障の枠組みでは解決できない人類の新しい課題であると捉えたのが、インド出身の経済学者アマルティア・センである。センは、国家レベルではなく、人間のレベルで生存や安全を守る④人間の安全保障の考え方を提唱した。これを受けて、国連が新たな視点から貧困や飢餓の問題の解決に積極的に取り組んでいる。

ただし、国際社会の発展は負の側面ばかりをもたらしたわけではない。⑤貿易の自由化による⑥国境を越えたモノの移動や生産性の向上、市場の拡大、金融取引の増大などを通じて世界経済を活性化させてきた。

貿易の自由化については、GATT(関税及び貿易に関する一般協定)から発展して創設された世界貿易機関(WTO)とは別の枠組みで貿易自由化を進める動きも加速している。すでにヨーロッパでは⑦欧州連合(EU)が発足しているが、その他の地域でも地域的経済統合が進み、⑧自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)を締結する国も増えている。こうした流れを踏まえて、日本もさらなる経済協力を推進していかなければならない。

問 1 下線部㉔に関連して、主権に関する次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

27

主権には、国家の統治権、国家権力の最高・独立性、国家の政治のあり方を決定する最高の権力という三つの意味があるとされる。このうち、国家権力の最高・独立性という意味で用いられている具体例として、日本国憲法の **A** が挙げられる。フランスの思想家 **B** は、『国家論』を著して、主権とは「国家の絶対的で永続的な権力」であるとした。

- ① **A** 「主権の存する日本国民の総意に基く」(第 1 条)
B ボーダン
- ② **A** 「主権の存する日本国民の総意に基く」(第 1 条)
B ルソー
- ③ **A** 「自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする」(前文)
B ボーダン
- ④ **A** 「自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする」(前文)
B ルソー

問 2 下線部㉕に関連して、種の保存のために、絶滅の恐れがある野生動植物の取引を規制する国際法として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

28

- ① ワシントン条約
- ② モントリオール議定書
- ③ ラムサール条約
- ④ 名古屋議定書

問3 下線部◎に関する次の会話文中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **29**

X：核兵器による唯一の被爆国である日本は、核兵器の恐ろしさを先頭に立ってアピールしていくべきだよ。

Y：そうだね。ただ、日本はアメリカの核の傘に入っていることもあり、2017年7月に国連で採択された **A** には参加していないんだよ。

X：難しい問題だね。アメリカをはじめとする核保有国が自国の核保有を正当化する際に使うのが「核抑止論」なんだけど、核兵器を持つことで敵対する核保有国からの攻撃を思いとどまらせることができるという考えだ。

Y：一方、国際司法裁判所は **B** という勧告的意見を出したんだよ。

X：アメリカのオバマ元大統領が目指した「核なき世界」が実現してほしいよね。

- ① **A** 核拡散防止条約
B 自衛権の行使としての核兵器による威嚇または使用は国連憲章に基づき認められる場合がある
- ② **A** 核拡散防止条約
B 核兵器による威嚇または使用は一般的に国際法に反する
- ③ **A** 核兵器禁止条約
B 自衛権の行使としての核兵器による威嚇または使用は国連憲章に基づき認められる場合がある
- ④ **A** 核兵器禁止条約
B 核兵器による威嚇または使用は一般的に国際法に反する

問 4 下線部④について述べた次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **30**

「人間の安全保障」という新しい概念は、1994年に **A** の『人間開発報告書』の中で、具体的な提言として盛り込まれた。1990年代初めから UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) のトップとして旧ユーゴスラビア紛争などへの対処やクルド人難民支援に尽力した **B** は、日本政府が主導した「人間の安全保障委員会」でセンと共同議長を務めた。

- | | | | | |
|---|---|---------------|---|----------------------|
| ① | A | WHO (世界保健機関) | B | 緒方貞子 |
| ② | A | WHO (世界保健機関) | B | 小和田 ^{ひさし} 恆 |
| ③ | A | UNDP (国連開発計画) | B | 緒方貞子 |
| ④ | A | UNDP (国連開発計画) | B | 小和田恆 |

問5 下線部㉔に関連して、次の表はX国、Y国で、工業製品と農産物をそれぞれ1単位生産するのに必要な労働者数を示している。これらの生産には労働しか用いられないものとする。また、各国内の労働者は、この二つの産業で全員が雇用され、両国間で移動はないものとする。この表について述べた下の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る数値の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **31**

(単位：人)

| | 工業製品 | 農産品 |
|-----|------|----------|
| X 国 | 2 | 4 |
| Y 国 | 12 | A |

Y国で農産物を1単位生産するのに必要な労働者数が **A** 人のとき、X国は工業製品に、Y国は農産品に、それぞれ比較優位を持つ。もともとは両国とも、工業製品と農産品の両方を1単位ずつ生産していたとする。その後、自国にとって比較優位にある製品の生産に、各国が特化した。その場合、二国で合計した農産品の生産量は、特化前に比べて **B** 倍に増加する。

- ① A 6 B 1.5
- ② A 6 B 2
- ③ A 16 B 1.5
- ④ A 16 B 2

問6 下線部①に関連して、国境をめぐる争いである領土問題に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 32

A 日本とソ連の間で日ソ平和条約が締結され、北方領土のうち二島の返還が約束されたが、未だ実行されていない。

B 韓国が占拠を続けている竹島の問題について、日本と韓国による提訴を受けて、国際司法裁判所で審理が開始された。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問7 下線部⑧に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 33

A マーストリヒト条約に基づいてEUが発足し、その後、通貨統合および共通の金融政策を実施するためにECB(欧州中央銀行)が設立された。

B リスボン条約に基づき、EU大統領(EU理事会常任議長)という役職が創設された。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問 8 下線部⑥に関連して、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11 協定）に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 34

A アメリカや日本などの 4 か国が結んだ経済連携協定に、シンガポールなどが交渉に加わったもので、アメリカが離脱した後、11 か国により発効した。

B 農産物以外の関税の撤廃を原則としており、工業製品のほか、金融、投資、労働、サービスなど幅広い分野における完全自由化を目標としている。

- ① A・B ともに正しい。
- ② A のみが正しい。
- ③ B のみが正しい。
- ④ A・B ともに誤りである。